

事業番号	06 02 02	事業改善シート（令和5年度実施事業分）				■当初要求	□当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	再生可能エネルギー普及推進事業費			部局	環境部	課・室	環境政策課ゼロカーボン推進室		
				実施期間	H25～	E-mail	zerocarbon@pref.nagano.lg.jp		
次期総合5か年計画（答申書）との対応関係									
政策の柱	持続可能で安定した暮らしを守る								

1 現状と課題

2050ゼロカーボンの実現に向け、長野県ゼロカーボン戦略において再生可能エネルギー生産量の増加目標を掲げ、普及拡大に取り組んでいるが、目標達成に向けては太陽光発電及び小水力発電の徹底普及が必要。
 （2010年度）2.2万TJ ⇒ （2030年度）4.1万TJ ⇒ （2050年度）6.4万TJ

2 事業目的

- ・再エネを活用した地域づくりに取り組む市町村を支援し、エネルギー自立地域の創出及び全県への拡大を目指す
- ・県内の豊かなポテンシャルを活かした太陽光発電や小水力発電を一層推進し、再生可能エネルギー生産量の大幅拡大を目指す

3 事業目的を達成するための取組

- ①エネルギー自立地域の創出・拡大の支援
 【新】・2030年度に先立って「エネルギー自立地域」の創出をめざす市町村（地域）の再生可能エネルギーの導入や省エネ等の各種取組をゼロカーボン社会共創プラットフォームと連携し総合的に支援
 ・再生可能エネルギー中間支援事業により、地域での再生可能エネルギーの事業化の合意形成等を支援
- ②地域と調和した太陽光発電・小水力発電への重点支援
 【拡】・地域事業者等が取り組む再生可能エネルギーを活用した発電及び熱利用の事業に対しゼロカーボン社会共創プラットフォームと連携し収益納付型補助金等により支援
 【新】・小水力発電について、地域の合意形成プロセスに県が必要に応じ関与・支援することにより、地域の合意に基づく小水力発電の事業化をゼロカーボン社会共創プラットフォームと連携し促進
- ③住宅や事業所における太陽光エネルギー利用の普及促進
 ・「信州屋根ソーラーポテンシャルマップ」等を活用した普及啓発
 ・「信州の屋根ソーラー認定事業者」との連携による太陽光発電設備や蓄電池等の普及促進
 ・住宅等への太陽光発電設備の設置コスト低減のため、グループパワーチョイス（共同購入）を実施

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R2年度			R3年度		R4年度		R5年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込値	推移					
①	2030年度までにエネルギー自立地域を目指す市町村(地域)	市町村	-	-	—	-	—	-	—	10	△	R9年度までにエネルギー自立地域創出を目指す市町村(地域)数の目標を30としており初年度であるR5年度は10か所を目標とする。
②	県内小水力発電施設の設備容量	万kW	98.6	98.8	↗	99.0	↗			99.3	△	ゼロカーボン戦略において2030年までに設置件数103.2万kWを目標としており、令和5年度は99.3万kWを目標とする。
③	県内における住宅用太陽光発電導入件数	件	85,841	90,028	↗	96,018	↗			103,810	△	ゼロカーボン戦略において2030年までに設置件数22万件を目標としており、令和5年度は103,810件を目標とする。

5 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算	合計	うち一般財源		
R5年度	(予算案)						7.0
	(要求)		876,591		876,591	52,607	
R4年度	64,202	391,920	104,940	561,062	131,768		7.0
R3年度	0	1,135,422	421,936	1,557,358	1,357,377	1,407,624	7.0

事業名	再生可能エネルギー普及推進事業費	部局	環境部	課・室	環境政策課ゼロカーボン推進室
-----	------------------	----	-----	-----	----------------

細事業 No.	細事業名	R3年度当初予算	R4年度当初予算	R5年度当初予算
1	再生可能エネルギー推進事業費	1,135,422 千円	391,920 千円	(予算案) (要求) 876,591 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）
1	エネルギー自立地域創出支援事業	直接 補助金	「エネルギー自立地域」の創出を目指す市町村（地域）の再生可能エネルギーの導入や省エネ等の各種取組をゼロカーボン社会共創プラットフォームと連携し総合的に支援 2030年度までにエネルギー自立地域を目指す市町村(地域) 10箇所
2	信州の屋根ソーラー普及事業	直接 委託 補助金	住宅や事業所の屋根での太陽光発電設備等の設置拡大のため、ポテンシャルマップを活用した普及に取り組むほか、地域事業者等との連携による認定事業者制度や既存住宅エネルギー自立化補助金、共同購入など、県民の多様なニーズに対応した設置を促進 既存住宅自立化補助金交付決定件数 1,250件
3	再生可能エネルギー普及総合支援事業	補助金	地域事業者等が取り組む再生可能エネルギーを活用した発電及び熱利用の事業に対しゼロカーボン社会共創プラットフォームと連携し収益納付型補助金等により支援 太陽光発電・小水力発電等の設備導入支援等 20件程度
4	地域参画型小水力発電導入推進事業	直接 委託	地域の合意形成プロセスに県が必要に応じ関与・支援することにより、地域の合意に基づく小水力発電の事業化をゼロカーボン社会共創プラットフォームと連携し促進 適地選定に必要な簡易調査を10か所程度行い、地域での協議を開始
5	県有施設太陽光発電設備導入事業	直接 委託	・太陽光発電設備の設置工事及び詳細設計 ・オフサイト P P A 等に取り組む発電事業者への県有施設屋根の貸出し ・太陽光発電設備の設置 6施設
6	地熱温泉熱理解促進事業	直接	地熱発電のうち温泉熱を活用した発電への理解と活用を促すため、ゼロカーボン社会共創プラットフォームを活用し地域の温泉事業者等を対象に温泉熱に関するセミナーの開催等 セミナーの開催 1回
7	再生可能エネルギー地域中間支援事業	委託	県、市町村及び専門人材が相互に情報共有のできる掲示板等の構築を行うことで、専門人材ととのマッチングを促進し、市町村の再エネ促進区域の設定等を支援 掲示板作成